

建設業界とは（仮のタイトル）

※リード文※

建設業界は、日本の主要産業のひとつです。小規模な住宅建設から、巨大ダム、リニア新幹線、海底トンネルなど、大規模な国家建設プロジェクトも担います。

さまざまな規模の建設に柔軟に対応するため、建設業界は特殊なピラミッド構造をしています。また建設業界は、多数の企業や技術者たちの集合体でもあります。

建設業界への転職を検討している人にとっては、「未経験でも採用されるのか?」、「自分に向いているのか?」など疑問も多いと思います。

そこでこの記事では、建設業界の構造と働く人たちの職種、年収、将来性、適性などについて詳しく解説します。

<h2>建設業界とは? </h2>

建設業界は、構造物の建設、保守、修理、解体などを担う業界です。建設業界は、どの国でも最大の産業のひとつです。国の経済に大きく貢献し、生活者の利便性を向上させます。

建設業界は、ゼネコン、サブコン、中小企業、建築士、技能士、職人など、さまざまな企業や技術者などが集まって構成されています。

建設業界に転職したい人のために、建設業界の将来性と多様な業界構造について解説します。

<h3>建物を造る事業</h3>

建設業界は、さまざまな建造物の構築、保守管理・解体などを専門とする業界です。身近な住宅やマンション、高層ビル、さらには駅、空港、トンネル、ダムなどの大規模な建築物の工事を担っています。

また、建築物に付随する電気、水道、空調、上下水道、配管などの設備全般も建設業界に含まれます。

さらに、新素材の開発、ロボット工学の研究、IoTの活用、ドローンの導入など、最新テクノロジーの研究や導入が進んでいる業界です。

<h3>建設業界の将来性</h3>

日本の少子高齢化に伴い、建設業界も人材不足が慢性化しています。人材不足の影響で、長時間労働、休日出勤などの課題も浮き彫りになっています。

また建設業界は中小企業への依存度が高く、女性の比率が低いことも特徴のひとつです。
(参考: 『[国土交通省 | 「建設業及び建設工事従事者の現状」](#)』)

このような問題を解決するために、建設業界全体で、働き方改革が進んでいます。

さらに、業務のデジタル化、IoTの活用、ロボット工学、ドローン技術の導入のなどで、働きやすい業界になりつつあります。

<h2>建設業界の多様な業種構造とは？ </h2>

建設プロジェクトには、小規模なものから国家レベルの巨大で複雑なものまであります。さまざまな規模の建設に柔軟に対応するため、建設業界は主に3つの部門に分かれています。

それが、ゼネコン、専門工事業、土木工事業です。

ここでは、建設業界独特のピラミッド型下請け構造と、ゼネコン、専門工事業、土木工事業などの役割について解説します。

<h3>ピラミッド型下請け構造</h3>

・ゼネコン

発注者から直接建設依頼を受ける企業です。建設プロジェクトの規模や種類に応じて、現地調査、財務計画、工事を担当する企業の選定、法務関係など、プロジェクト全体の管理を担います。

・サブコン

ゼネコンから依頼を受けて工事を行う企業です。建設の規模や種類に応じて必要とされる技術や人材をまとめ、建設工事を遂行します。

・中小企業（下請け）

サブコンから依頼を受けて、現場で建設作業を行う企業です。現場作業を行う大工、内装工事など、必要とされるさまざまな技能や業種があります。

<h3>ゼネコン（元請け） </h3>

ゼネコンは、建設プロジェクト全体を管理する企業です。豊富な資金力と高い技術力で、発注者からの依頼を受注します。

大規模な建設プロジェクトになると、複数の分野にまたがる専門知識と人材などが必要です。

ゼネコンは、1社または複数のサブコンに詳細な計画、設計、施工などを依頼し、協力しながら建設プロジェクトを完遂させる役割を担っています。

<h3>サブゼネコン（下請け） </h3>

サブコンは、ゼネコンから依頼を受けて工事を行う企業です。

サブコンにはそれぞれ得意な分野や技術力があり、専門分野が分かれます。そのため、サブコンの活躍の場はとても広く、材料や物品の調達から建築現場で働く配管工、塗装工、電気工などの組織化と監督など、多様な役割を担っています。

<h3>中小企業（下請け） </h3>

サブコンから直接依頼を受けて、現場で建設工事を担うのが、中小企業（下請け）です。中小企業には、レンガ積み職人、床張り職人、大工など、多くの下請け業者が存在します。

ほとんどの中小企業は、ゼネコン・サブコンの指示と指導の下で仕事をします。

現場で直接作業をすることから、顧客に最も近い存在です。

<h3>マリコン(海洋土木)</h3>

ゼネコンの中でも、港湾施設や橋などの海洋工事を専門とする企業です。

一般的な構造物には、隔壁、防潮堤、擁壁、護岸などが挙げられます。また、海底トンネル、洋上風力発電、石油プラットフォームなどの大規模プロジェクトも手がけます。

マリコンを担う企業には、海洋や海の生態系に関する知識、大型船舶などの特殊な設備などが必要とされます。

<h2>建設業界へ就職するメリットとは？</h2>

建設業は、多種多様な建築や土木の仕事などで構成される巨大産業です。日本経済の土台となり、人々の生活を豊かにします。

そのため他の業種と比較して建設業界の年収は上位クラスです。さらに日本政府からの投資額が増加傾向にあるため、比較的安定した業界です。

建設業界へ転職するメリットを挙げてみましょう。

<h3>年収は上位クラス</h3>

建設業界に従事する人の全体の平均年収は450.3万円です。平均年収が最も低い宿泊・飲食サービス業は194.9万円で、全業種の平均が387.9万円です。建設業界の平均年収は上位クラスです。

(参考：『[国税庁 令和2年度民間給与実態統計調査結果](#)』)

建設業界全体で人手不足が深刻化していることから、人材の確保が急務となっています。

建設業界は給与面での待遇が良く、技術を身につけて長く働ける業界として常に人気があります。

<h3>安定している</h3>

日本の少子高齢化やコロナ禍の影響で、建設業界への発注は減少しています。しかし日本政府からの投資額は増加しているため、建設業界は他の業界よりも安定しています。

また高度経済成長期に作られた建築物や各種インフラの保守、修繕、解体などのニーズもあります。

建設業界の中には積極的に海外へ進出している企業もあり、世界からの需要も期待できます。

<h3>人の役立つ仕事ができる</h3>

建設業界は個人の住宅建設から巨大な建設プロジェクトまでを担っています。日本経済を発展させ、人々の生活を豊かにする産業です。

その仕事の影響を受ける生活者に対しても責任を負い、高い倫理観を持って業務に取り組む必要があります。

誰かの助けになったり、喜ばれる仕事をしたい人に向いている業界です。

<h3>他業種にも役立つほどのスキルが身につく</h3>

建設業界は、建築士、技術士、技能士など、特殊な技能を持った企業や技術者で成り立っています。また新素材の開発、ロボット工学、ドローンの導入、IoTの活用など、最先端技術の研究開発が業界全体で進められています。

建設業界で働くことで、構造力学・法律・歴史・デザイン・マネジメントなど様々なことに詳しくなれます。

このようなスキルを身につけることは、建設業界以外の業種にも役に立ちます。建設業界でスキル形成することは、他業種への転職時にも有利です。

<h2>建設業界のデメリットとは？就職での注意点</h2>

建設業界は、景気に影響されやすい業界です。

少子高齢化に伴って、人材不足と長時間労働などの課題も抱えています。

建築物の安全性や納期の厳守、利用者の安全確保など、高い責任感と倫理観が必要となる業界です。

ここでは、建設業界のデメリットや転職での注意点などを解説します。

<h3>景気に影響される</h3>

建設の需要は、景気が良くなると増え、景気が悪くなると少なくなります。最近ではコロナ禍の影響で、建設業界全体の受注が約3%以上落ち込んでいるという統計データが公表されています。

しかし実際には国から依頼される建設プロジェクトが増加傾向にあり、業界全体としてはむしろ安定しています。

(参考：『[国土交通省「建設産業の現状と課題」](#)』)

<h3>仕事量が多い</h3>

日本全体の少子高齢化の影響で、建設業は慢性的な人材不足です。そのため建設業界で働いている人たちの仕事量が増え、長時間労働や休日出勤などの課題も浮き彫りになっています。

この問題を解決するために建設業界全体で働き方改革が推進されています。

またIoT、ドローン、ロボットなどの積極的な活用により、労働環境が改善されつつあります。

<h3>責任が大きい</h3>

責任が大きいのも、建設業界の特徴です。建設計画の納期は必ず守る必要があります。また作業員や生活者、利用者などの生命を預かる精神的な負担があり、大きなプレッシャーがかかります。

自分の仕事だけでなく、その仕事の影響を受ける利用者に対しても責任を負っているため、高い倫理感を持って業務に取り組まなければなりません。

<h2>建設業界の求人職種とは？技能者など仕事内容を紹介</h2>

建設物は人々の生活を豊かにし、利用者の生命を守ります。そのため建設物は、構造的にしっかりしていて、用途や場所、法律などに適合していなければなりません。

建設物の安全性を守るため、建設業界には多くの国家資格が存在します。より高度な仕事をするためには、特定の訓練を受けていることを保証するための経験と資格が必要です。

<h3>施工管理</h3>

施工管理は、建設現場で工事全体を管理する業務です。施工計画、スケジュール管理、品質管理などの役割を担います。ゼネコン、サブコン、各業者、技術者、職人、生活者などとの打ち合わせや情報伝達も、施工管理の仕事です。施工管理は、建設プロジェクトに欠かせない存在です。

<h3>技術開発</h3>

技術開発は、建設に必要な技術開発をする人です。建設業界では、新素材の開発、業務のデジタル化、IoTの導入、ドローンの活用、ロボット工学の研究などが推し進められています。建設業界の生産性を向上させたり、人材不足を解決するため、技術開発が不可欠です。その重要な役割を担っているのが技術開発です。

<h3>建築士</h3>

建築士は、建築物の設計および工事監理を行う職業の資格を持った技術者です。建築士には一級建築士、二級建築士、木造建築士などいくつか種類があります。一定の規模以上の建物の設計をするには、国家試験に合格して免許を受けた建築士だけが行えます。たとえば、多くの人が集まる建物や一定規模以上の建物を設計できるのは一級建築士だけと、法律で定められています。

<h3>技術士</h3>

技術士は、「科学技術に関する技術的な専門知識と高等の専門的な応用能力、および豊富な実務経験を有している」ことが認定された資格です。自分の仕事だけでなく、その仕事の影響を受ける生活に対しても責任を負います。また、高い倫理基準を持って業務に取り組む資質が求められます。

<h3>施工管理技士</h3>

施工管理技士は、特定業種の技術を認定した国家資格です。1級建築施工管理技士、1級電気通信施工管理技士、1級管工事施工管理技士など、建設関連だけでも14種類の施工管理技士資格があります。設計から施工までの一連を管理監督する技術者が対象です。

<h3>CADオペレーター</h3>

CADと呼ばれるコンピューター上の設計ソフトを操作し、各種設計を行う技術者です。依頼者からの手書きの書面や口頭での説明を元に設計し、建築デザインを完成させる技術が求

められます。指示の理解や図面作成の技術的なスキル、建築・安全規制などについての十分な知識が不可欠です。

<h3>技能士</h3>

技能士は、技能検定に合格した人に与えられる国家資格です。働くうえで身につける、または必要とされる技能の習得レベルを評価する国家検定制度です。建設業界関連では、造園技能士、左官技能士、自動ドア施工技能士など、32の技能士が国家資格として認定されています。

<h2>建設業界の仕事に向いている人とは？</h2>

建設業界は、次のような人を求めています。

- ・体力に自信がある
- ・ストレス耐性が強い
- ・どのような場面でもリーダーシップを発揮できる
- ・コミュニケーション能力に長けている

建設業界への転職を検討中なら、このような人材が求められていることをイメージしておくといいでしょう。

世界中のすべての市場経済において、建設業界は主要産業です。「人々の暮らしをよりよくしたい」、「国の経済発展に貢献したい」という人にとっては大きなチャンスがある業界です。

<h2>まとめ</h2>

建設業界は、人々の生活向上に貢献し、国家経済を支える巨大産業です。人材不足や長時間労働などの問題も、働き方改革や最新テクノロジーの導入で改善されつつあります。

日本政府からの投資額が増加しているので安定した業界です。高収入が期待できるので就職先として常に人気があります。

しかし漠然としたイメージだけで建設業界を志望してしまうと、ミスマッチの原因になるかもしれません。

あなたが建設業界に興味を持ち、自分に向いているか知りたいなら、まずは●●社の「無料相談」をご利用下さい。

●●社は、建設業界に転職するために必要な全てのサポートを無料で受けられるサービスです。